

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 三晃金属工業株式会社

【英訳名】 SANKO METAL INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 右田裕之

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目13番23号

【電話番号】 03(5446)5600(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平野悟朗

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目13番23号

【電話番号】 03(5446)5601

【事務連絡者氏名】 経理部長 平野悟朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	24,597	26,982	34,737
経常利益 (百万円)	1,260	2,193	2,311
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	811	1,438	1,498
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	899	1,510	1,693
純資産額 (百万円)	11,394	13,409	12,188
総資産額 (百万円)	26,289	29,337	26,725
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.05	37.30	38.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.3	45.7	45.6

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.13	23.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、住宅建設や設備投資など一部に弱さがみられるものの、企業収益や雇用情勢が改善するなど引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国・アジア新興国の景気下振れリスクなど先行きについては不透明な状況にありました。

このような状況下、当社グループは事業環境の好転を背景に受注量の確保、工事・販売原価管理の徹底に向けて努力してまいりました。

この結果、受注高は277億5千7百万円と前年同四半期と比べ19億9千9百万円（7.8%）の増加となりました。

売上高につきましては269億8千2百万円と前年同四半期と比べ23億8千4百万円（9.7%）の増収となり、経常利益につきましては工事原価管理の強化により21億9千3百万円と前年同四半期と比べ9億3千3百万円（74.1%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、14億3千8百万円と前年同四半期と比べ6億2千6百万円（77.2%）の増益となりました。

繰越受注高は140億2千万円と前年同四半期と比べ6億9千3百万円（4.7%）の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

屋根事業

屋根事業につきましては、セグメント売上高は242億3千3百万円と前年同四半期と比べ26億2百万円（12.0%）の増収となりました。

セグメント利益は20億3千5百万円と前年同四半期と比べ9億9千4百万円（95.6%）の増益となりました。

建材事業

建材事業につきましては、セグメント売上高は27億1百万円と前年同四半期と比べ2億4千4百万円（8.3%）の減収となりました。

セグメント利益は1億3千6百万円と前年同四半期と比べ7千3百万円（35.0%）の減益となりました。

その他

その他につきましては、太陽光発電による売電事業であり、セグメント売上高は4千7百万円と前年同四半期と比べ2千6百万円（126.4%）の増収となりました。

セグメント利益は2千万円と前年同四半期と比べ1千4百万円（223.1%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は293億3千7百万円となり、前連結会計年度末比26億1千1百万円増加となりました。これは主に売上債権等の増加により債権が増加したことによるものであります。

負債につきましては159億2千8百万円となり前連結会計年度末比13億9千万円増加となりました。これは主に仕入債務等の増加により債務が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、134億9百万円となり前連結会計年度末比12億2千万円増加となりました。

この結果、自己資本比率は45.7%となり、前連結会計年度末45.6%を0.1ポイント上回ることとなりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億3千3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,600,000	39,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	39,600,000	39,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		39,600,000		1,980		344

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,035,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,494,000	38,494	
単元未満株式	普通株式 71,000		
発行済株式総数	39,600,000		
総株主の議決権		38,494	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式636株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三晃金属工業株式会社	東京都港区芝浦4-13-23	1,035,000		1,035,000	2.61
計		1,035,000		1,035,000	2.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,965	2,928
受取手形・完成工事未収入金等	8,754	11,202
電子記録債権	1,510	2,066
製品及び半製品	395	414
未成工事支出金	924	1,429
材料貯蔵品	724	713
その他	2,487	2,745
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	18,755	21,494
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,327	4,327
その他(純額)	2,461	2,328
有形固定資産合計	6,789	6,656
無形固定資産		
	128	102
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	80	129
その他	978	955
貸倒引当金	7	0
投資その他の資産合計	1,052	1,084
固定資産合計	7,969	7,842
資産合計	26,725	29,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,896	4,584
電子記録債務	-	4,815
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	558	397
未成工事受入金	464	674
賞与引当金	14	7
完成工事補償引当金	72	106
工事損失引当金	-	0
固定資産解体費用引当金	-	34
その他	1,453	1,220
流動負債合計	11,459	12,841
固定負債		
役員退職慰労引当金	160	168
退職給付に係る負債	1,593	1,625
その他	1,324	1,292
固定負債合計	3,078	3,086
負債合計	14,537	15,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	344	344
利益剰余金	8,398	9,547
自己株式	288	288
株主資本合計	10,434	11,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	86
土地再評価差額金	2,168	2,171
退職給付に係る調整累計額	494	432
その他の包括利益累計額合計	1,753	1,825
純資産合計	12,188	13,409
負債純資産合計	26,725	29,337

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	24,597	26,982
売上原価	20,056	21,194
売上総利益	4,541	5,787
販売費及び一般管理費	3,284	3,595
営業利益	1,257	2,192
営業外収益		
受取配当金	7	7
その他	2	1
営業外収益合計	10	9
営業外費用		
支払利息	5	4
コミットメントフィー	1	1
その他	0	1
営業外費用合計	7	8
経常利益	1,260	2,193
特別利益		
固定資産売却益	-	0
ゴルフ会員権売却益	-	0
保険差益	15	-
特別利益合計	15	0
特別損失		
固定資産除却損	0	11
固定資産解体費用引当金繰入額	-	34
支払補償費	10	-
災害による損失	2	-
その他	0	4
特別損失合計	13	49
税金等調整前四半期純利益	1,261	2,144
法人税、住民税及び事業税	375	737
過年度法人税等	17	-
法人税等調整額	92	30
法人税等合計	450	706
四半期純利益	811	1,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	811	1,438

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	811	1,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	7
土地再評価差額金	-	2
退職給付に係る調整額	62	61
その他の包括利益合計	87	71
四半期包括利益	899	1,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	899	1,510
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	95百万円
電子記録債権	"	9 "
支払手形	"	64 "
電子記録債務	"	245 "

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

売上高及び営業費用につきましては、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事物件の引渡し時期が第2四半期と第4四半期に集中する傾向であるため相対的に少なくなる傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

売上高及び営業費用につきましては、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事物件の引渡し時期が第2四半期と第4四半期に集中する傾向であるため相対的に少なくなる傾向にありますが、当第3四半期連結会計期間は工事進捗率の増加等により工事進行基準売上高が増したため、売上高及び営業費用が増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	262百万円	304百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	192	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	289	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,631	2,945	24,576	20	24,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	21,631	2,945	24,576	20	24,597
セグメント利益 (注) 2	1,040	210	1,250	6	1,257

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電に関する事業であります。

2. セグメント利益の合計1,257百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,233	2,701	26,935	47	26,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	24,233	2,701	26,935	47	26,982
セグメント利益 (注) 2	2,035	136	2,172	20	2,192

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電に関する事業であります。

2. セグメント利益の合計2,192百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円5銭	37円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	811	1,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	811	1,438
普通株式の期中平均株式数(株)	38,564,793	38,564,142

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

三晃金属工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三晃金属工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三晃金属工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。